

下條村の給与・定員管理等について

平成18年10月1日
下條村役場

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 4,204	千円 2,725,767	千円 153,590	千円 356,523	% 13.1	% 15.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

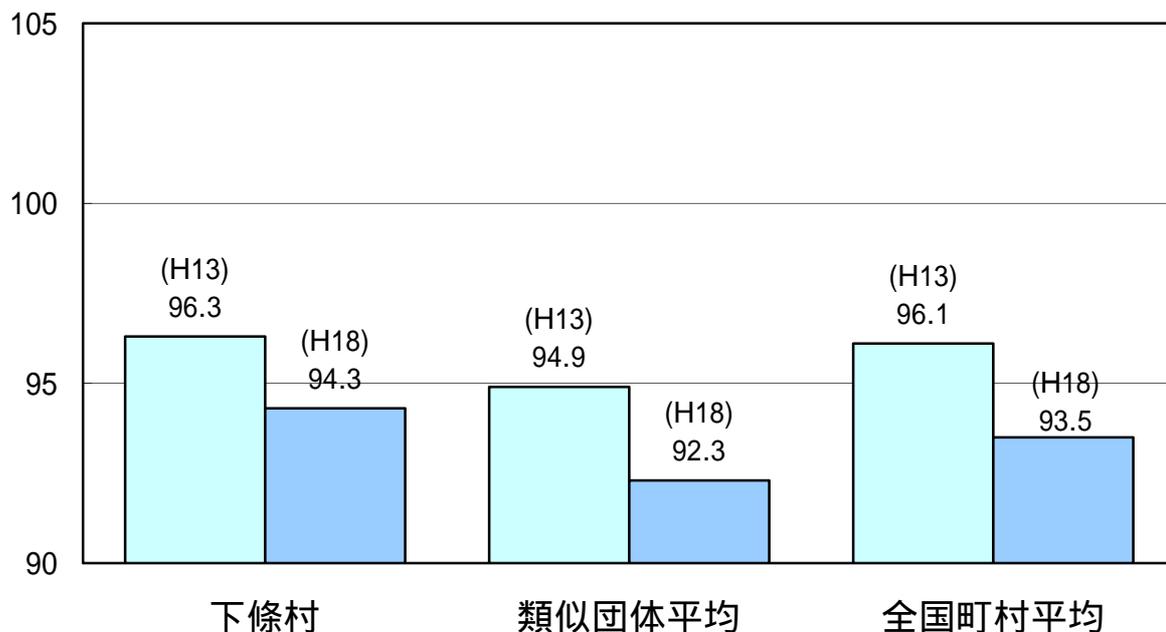
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 34	千円 134,087	千円 12,447	千円 54,455	千円 200,989	千円 5,911	千円 5,722

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(5) 給与改定の状況 人事委員会の設置なし
月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
18年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した

特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
18年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は、
期末手当及び勤勉手当の年間支給月数です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(18年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
下條村	42.7 歳	322,700 円	350,470 円	350,262 円
長野県	44.6 歳	369,778 円	438,394 円	404,317 円
国	40.4 歳	328,477 円	- 円	381,212 円
類似団体	42.3 歳	320,771 円	357,950 円	353,009 円

技能労務職 0名

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況(18年4月1日現在)

区分		下條村	長野県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(18年4月1日現在)

区分		経験年数7~9年	経験年数10~14年	経験年数15~19年
一般行政職	大学卒	225,800 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	279,500 円

(注) - は、その階層の職員数が3名以下のため記載を省略してあります。

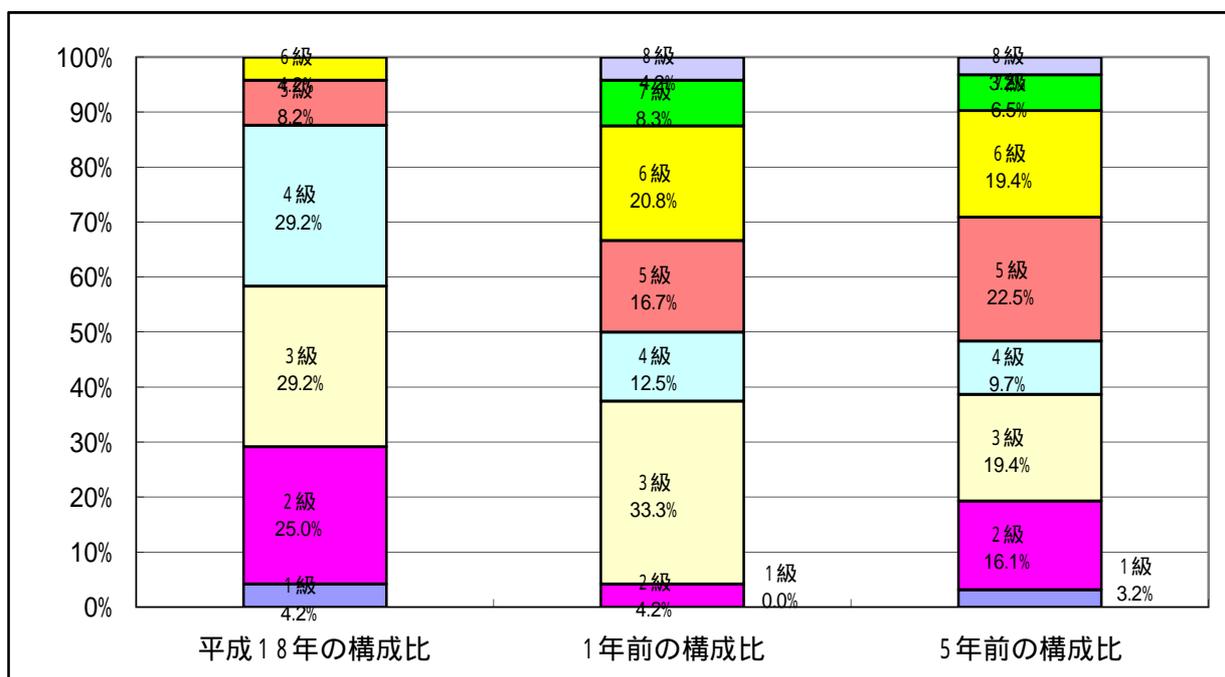
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	総務課長及び困難な業務を所掌する課	1 人	4.2 %
5 級	課長・課長補佐	2 人	8.2 %
4 級	課長補佐・主査	7 人	29.2 %
3 級	主査・主任	7 人	29.2 %
2 級	主任主事	6 人	25.0 %
1 級	主事・主事補	1 人	4.2 %

(注) 1 下條村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	37 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	1 人
	比 率 B / A	2.7 %
16年度	職 員 数 A	38 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	0 人
	比 率 B / A	0.0 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

下條村		長野県		国	
1人当たり平均支給額(17年度) 1,512 千円		1人当たり平均支給額(17年度) 1,774 千円			
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (-)月分 (-)月分		(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分		(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

下條村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2~20%加算			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2~20%加算		
1人当たり平均支給額 5,810 千円 21,997 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、下條村が加入している長野県市町村総合事務組合加入の市町村全体で、17年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当 (18年4月1日現在)**支給対象地域外**

支給実績(17年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当 (18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		149 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		21,257 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		19.4 %	
手当の種類(手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務係	税業務	月額3,000円
行路死人取扱手当	作業従事職員	行路死人取扱	1件当たり2,000円
自動車運転手手当	作業従事職員	自動車運転	1日に連続して運転する距離により 200円～2,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	0 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	0 千円
支給実績(16年度決算)	0 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	0 千円

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度実績)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	扶養親族のある者に支給 配偶者13,500円 その他扶養親族6,000円等	同じ		4,789 千円	239,450 円
住居手当	職員の居住する借家 12,000円を超える家賃を支払っている者に 最高27,000円 自宅(世帯主) 新築・購入 5年間月額2,500円	同じ		90 千円	30,000 円
通勤手当	通勤距離片道2km以上 自動車等使用 距離により2,000円～	同じ		1,092 千円	38,987 円
管理職手当	管理・監督の地位にある職員 給料月額2～5%	異なる	支給率	706 千円	235,493 円
宿日直手当	1回 4,200円	同じ		2,037 千円	81,480 円

5 特別職の報酬等の状況 (18年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	村 長	679,000 円	(参考)類似団体における最高 / 最低額 798,000 円 / 340,000 円
	(715,000 円)		
	副 村 長	577,000 円	663,000 円 / 346,000 円
	(613,000 円)		
報 酬	教 育 長	486,000 円	- 円 / - 円
	(522,000 円)		
	議 長	235,000 円	307,000 円 / 149,000 円
	(247,000 円)		
期 末 手 当	副 議 長	165,000 円	251,000 円 / 115,000 円
	(177,000 円)		
	議 員	130,000 円	236,000 円 / 97,000 円
	(142,000 円)		
退 職 手 当	村 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副 村 長	給料月額×勤続月数×0.44	15,100 千円 任期毎
	教 育 長	給料月額×勤続月数×0.26	7,650 千円 任期毎
	備 考	給料月額×勤続月数×0.19	4,760 千円 任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

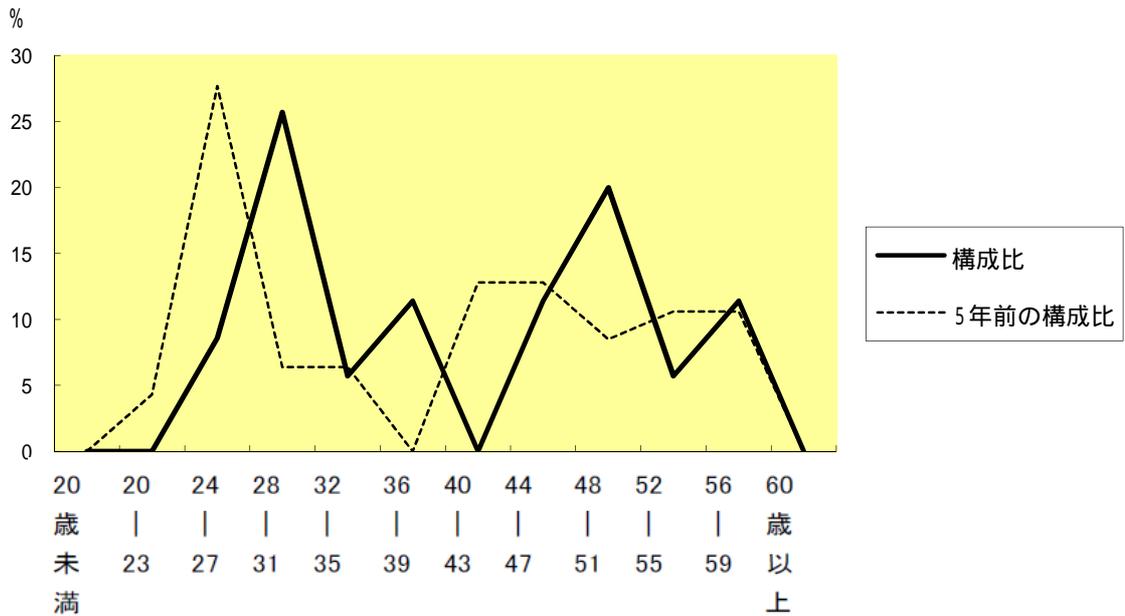
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成17年	平成18年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	総 務	10	9	1	事務の統廃合縮小 退職不補充 事務の統廃合縮小
		税 務	2	2	0	
		農林水産	4	4	0	
		土 木	3	2	1	
		民 生	12	11	1	
		衛 生	2	2	0	
	計	33	30	3	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.14 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 16.51 人)	
	教 育 部 門	4	4	0		
	消 防 部 門	0	0	0		
	小 計	37	34	3	<参考> 人口1,000人当たり職員数 8.09 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 20.22 人)	
公 営 企 業	水 道	1	1	0		
	小 計	1	1	0		
合 計		38	35	3	<参考> 人口1,000人当たり職員数 8.33 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況(18年4月1日現在)



(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
38人	33人	5人	13.2%

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部門	区分	17年	18年	19年	20年	17年～22年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目		
一般行政	職員数	33	30				28
	増減		3			3 (60.0%)	5
教育	職員数	4	4				4
	増減		0			(%)	0
消防	職員数						
	増減					(%)	
公営企業 等会計	職員数	1	1				1
	増減		0			(%)	0
計	職員数	38	35				33
	増減		3			3 (60.0%)	5

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率です。

3 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計です。